



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名	株式会社オカムラ食品工業	上場取引所	東
コード番号	2938	URL	http://www.okamurashokuhin.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長兼CEO（氏名）岡村 恒一		
問合せ先責任者（役職名）	取締役兼CFO（氏名）谷口 耕太	（TEL）	03-3666-2333
半期報告書提出予定日	2026年2月13日	配当支払開始予定日	2026年3月12日
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有	（機関投資家・アナリスト向け）	
			（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	18,776	9.9	2,037	20.4	2,201	34.7	1,445	29.6
2025年6月期中間期	17,084	11.2	1,692	34.8	1,634	23.3	1,114	24.5

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 2,028百万円(66.9%) 2025年6月期中間期 1,215百万円(-6.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円	銭
2026年6月期中間期	29.05	28.67	
2025年6月期中間期	22.92	22.46	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 61,788	百万円 18,065	% 29.2
2025年6月期	41,271	16,043	38.9

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 18,059百万円 2025年6月期 16,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 一	円 19.00	円 一	円 9.50	円 一
2026年6月期	一	4.00			
2026年6月期(予想)			一	4.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2025年6月期の第2四半期末配当金19.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、期末配当金9.50円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。当該株式分割を考慮しない場合の2025年6月期の1株当たりの年間配当金合計は38.00円となります。また、2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、2026年6月期及び2026年6月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 39,035	% 10.4	百万円 3,813	% 26.2	百万円 3,594	% 27.7	百万円 2,577	% 27.5 円 52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) OKAMURA TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数（中間期）

	2026年6月期中間期	50,024,960株	2025年6月期	49,213,884株
2026年6月期中間期	1,080株	2025年6月期	1,080株	
2026年6月期中間期	49,739,182株	2025年6月期中間期	48,647,370株	

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

中間決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲示いたします。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	中間連結貸借対照表	4
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
	中間連結損益計算書	5
	中間連結包括利益計算書	6
(3)	中間連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(セグメント情報等)	8
	(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績の状況の概要は次のとおりです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内の個人消費や設備投資はもち直しの傾向がみえるものの、米国の関税政策や国内の金利上昇などが景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっています。一方で、当社グループの主な事業地域である東南アジアの経済環境は、堅調な内需外需により好調に推移しています。

当社グループにおきましては、中期経営目標2030において、国内養殖量の拡大と海外卸売事業売上の拡大を最重要課題として位置付けています。当中間連結会計期間において、国内の養殖事業は、地方自治体との養殖場適地開発の協力強化や、中間養殖場及び新規バージ船の導入に向けた設備投資が順調に進みました。また、海外卸売事業については、東南アジア諸国の旺盛な経済需要を基に事業拡大傾向が継続しています。当中間連結会計期間において、第1四半期連結会計期間から継続して、海外加工事業において値上げに起因した販売量減少があったものの、国内加工事業の主力製品であるいくら製品について、市中の原料不足・市場供給量不足から想定を上回る販売単価で推移したことによる販売額増加があるなど、全体としては概ね順調に推移しています。

その結果、売上高は18,776百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は2,037百万円（前年同期比120.4%）、経常利益は2,201百万円（前年同期比134.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,445百万円（前年同期比129.6%）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（養殖事業）

国内においては、販売単価の上昇と規模拡大によるコストメリットによる製造原価の低下はあったものの、前期比では、加工用原料としての販売が減少したことで販売額は減少しました。また、海外においては、相場影響から販売単価低下等により販売額が減少し、人員採用に伴い人件費が増加しました。

なお、養殖事業には国際財務報告基準（IFRS）を採用する海外子会社が含まれている関係上、養殖事業の損益には、IAS第41号「農業」に従った売却コスト控除後の公正価値により評価した結果（売上原価△726百万円）が含まれています。

以上の結果として、売上高は2,041百万円（前年同期比82.4%）、セグメント利益は429百万円（前年同期比90.4%）となりました。

（単位：百万円）

売上高		2,041
営業費用	材料費、人件費、販管費等	2,338
小計（公正価値評価損益を除いたセグメント損益）		△296
営業費用	公正価値評価損益	726
	合計（セグメント損益）	429

（国内加工事業）

いくら、筋子については、北海道秋鮭不漁等による国内材料不足により販売価格相場が上昇、当社のいくら製品も想定を上回る水準での販売単価推移となり、販売額が増加しました。また、長期単価契約の販売先に関する契約単価の見直しも順調に進み、相対的に利益率の高いいくら商品の販売割合が増加したこと等により利益率は改善しています。

以上の結果として、売上高は6,723百万円（前年同期比118.1%）、セグメント利益は1,363百万円（前年同期比173.8%）となりました。

(海外加工事業)

サーモンハラスの原料不足は継続しており、為替や仕入相場の影響によるハラスを含めた原料価格上昇に対して値上げを実施した結果、製品及び商品の販売量が減少し、加えて価格転嫁が追い付かなかったことから粗利率が低下しました。また、従業員数の増加による人件費増加等の影響により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果として、売上高は7,419百万円(前年同期比101.4%)、セグメント利益は412百万円(前年同期比71.1%)となりました。

(海外卸売事業)

東南アジア諸国における日本食マーケットの拡大を背景に、当事業は拡大を続けています。当中間連結会計期間においてもこの傾向は継続しており、販売量は堅調に推移しました。

以上の結果として、売上高は6,565百万円(前年同期比121.9%)、セグメント利益は397百万円(前年同期比148.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態の状況の概要は次のとおりです。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は49,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,543百万円増加しました。主な要因としては、養殖事業において養殖魚の水揚げ前の時期であること等により仕掛品が4,147百万円増加したこと、国内加工事業において魚卵の仕入を進めたこと等により原材料及び貯蔵品が13,278百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は11,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ973百万円増加しました。主な要因としては、養殖用設備への投資等で有形固定資産に含まれる建設仮勘定が282百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は61,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,516百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は38,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,268百万円増加しました。主な要因としては、運転資金として短期借入金が18,039百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加しました。

以上の結果、負債合計は43,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,493百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は18,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を1,445百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、連結業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,416	6,096
売掛金	4,599	5,507
商品及び製品	8,395	6,984
仕掛品	1,922	6,070
原材料及び貯蔵品	7,070	20,349
未収入金	3,454	3,663
その他	469	1,199
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	30,327	49,871
固定資産		
有形固定資産	10,104	10,977
無形固定資産	259	322
投資その他の資産	580	617
固定資産合計	10,944	11,917
資産合計	41,271	61,788
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,823	1,935
短期借入金	11,696	29,736
1年内返済予定の長期借入金	954	992
未払法人税等	382	767
賞与引当金	—	42
株主優待引当金	67	—
有償支給取引に係る負債	3,440	3,654
その他	1,672	1,176
流动負債合計	20,036	38,305
固定負債		
長期借入金	3,388	3,429
退職給付に係る負債	131	136
その他	1,672	1,851
固定負債合計	5,191	5,417
負債合計	25,228	43,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161	1,233
資本剰余金	2,770	2,841
利益剰余金	11,601	12,890
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,532	16,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△1
為替換算調整勘定	526	1,095
その他の包括利益累計額合計	510	1,093
新株予約権	—	6
純資産合計	16,043	18,065
負債純資産合計	41,271	61,788

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	17,084	18,776
売上原価	13,303	14,301
売上総利益	3,781	4,474
販売費及び一般管理費	2,089	2,437
営業利益	1,692	2,037
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24	16
為替差益	—	218
受取保険金	64	12
補填金収入	54	46
その他	47	75
営業外収益合計	190	370
営業外費用		
支払利息	113	185
為替差損	130	—
その他	3	20
営業外費用合計	248	205
経常利益	1,634	2,201
特別利益		
負ののれん発生益	—	20
特別利益合計	—	20
税金等調整前中間純利益	1,634	2,222
法人税、住民税及び事業税	424	709
法人税等調整額	95	67
法人税等合計	519	777
中間純利益	1,114	1,445
親会社株主に帰属する中間純利益	1,114	1,445

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,114	1,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	15
為替換算調整勘定	104	568
その他の包括利益合計	100	583
中間包括利益	1,215	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,215	2,028
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,403	5,404	4,891	5,385	17,084	—	17,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,073	287	2,428	—	3,790	△3,790	—
計	2,477	5,691	7,319	5,385	20,874	△3,790	17,084
セグメント利益	475	784	579	267	2,106	△414	1,692

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,382	6,089	4,764	6,539	18,776	—	18,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	633	2,655	26	3,974	△3,974	—
計	2,041	6,723	7,419	6,565	22,750	△3,974	18,776
セグメント利益	429	1,363	412	397	2,603	△566	2,037

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	1,555	5,418	5,584	—	12,558	△2,057	10,500
アジア	49	273	2,490	5,393	8,207	△2,495	5,711
その他	872	—	—	—	872	—	872
調整額 (注)	△1,073	△287	△3,184	△8	△4,553	4,553	—
顧客との契約から生じる 収益	1,403	5,404	4,891	5,385	17,084	—	17,084
外部顧客への売上高	1,403	5,404	4,891	5,385	17,084	—	17,084

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれています。

当中間連結会計期間(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	1,136	6,439	5,314	26	12,915	△1,975	10,939
アジア	31	283	2,678	6,559	9,553	△2,684	6,868
その他	874	—	92	—	967	—	967
調整額 (注)	△658	△633	△3,321	△46	△4,659	4,659	—
顧客との契約から生じる 収益	1,382	6,089	4,764	6,539	18,776	—	18,776
外部顧客への売上高	1,382	6,089	4,764	6,539	18,776	—	18,776

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれています。